

境港市市場事業経営戦略

団 体 名 : 鳥取県境港市

事 業 名 : 市場事業

策 定 日 : 令和 4 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 4 年度 ~ 令和 13 年度

※複数の市場を有する事業にあつては、市場ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	地方公営企業法非適用	事業開始年月日	昭和48年4月1日
職 員 数	0 人	市場種別区分	地方卸売市場
前 回 の 移 転 又 は 再 整 備 年 度	なし	次回再整備予定年度	なし
広 域 化 実 施 状 況	※過去に他市場との統合等による広域化を実施した場合は、その概要及び実施年度を記載すること。 該当なし		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	市場関係者詰所の管理、浄化槽維持管理 水産加工汚水処理施設の管理運営	
	イ 指定管理者制度	—	
	ウ PPP・PFI	—	

(2) 使用料形態

※取扱い種別、施設ごとの状況が分かるよう記載すること。

売上高割使用料の 概 要 ・ 考 え 方	売上高割使用料は無い	
施 設 使 用 料 の 概 要 ・ 考 え 方	市場関係者詰所は、費用(修繕費、施設整備費の償還金等)と収入が等しくなるように設定する考え方を基本として、月額のみ単価を1,204円とし、38㎡の部屋45,752円/月、40㎡の部屋48,160円/月、42㎡の部屋50,568円/月と設定している。 水産加工汚水処理場は、費用(修繕費、施設整備費の償還金等)と収入が等しくなるように設定する考え方を基本として、1トンあたり28円とし、契約水量に基づき設定している。	
使用料改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成28年4月1日	

(3) 現在の経営状況

年間取扱高 (t) ※過去3年度 分を記載	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計
	R2			—			
	R1			—			
H30				—			
年間税込 売上高 (百万円) ※過去3年度 分を記載	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計
	R2			—			
	R1			—			
H30				—			
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	R2	105.1%		R1	105.2%		H30 107.9%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	R2	98.0%		R1	91.4%		H30 107.9%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	R2	0.0%		R1	0.0%		H30 0.0%
有形固定資産減価償却率 ※過去3年度分を記載	R2	52.8%		R1	47.0%		H30 41.1%
企業債残高対料金収入比率 ※過去3年度分を記載	R2	1001.0%		R1	1083.9%		H30 1148.4%

【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】

本市市場特別会計は、経常収支比率が100%を上回っている。経費回収率については、近年は100%を下回っているものの、100%に近い数値である。他会計からの補助金は無く、安定した経営状況である。
また、施設の老朽化について見てみると、有形固定資産減価償却率が52.8%となっている。平成25年度から27年度にかけ大規模な改修工事を実施している。今後も必要な改修をしながら施設の延命化を行う。
今後の課題としては、施設使用料の金額を維持しながら施設の老朽化に対応していくことである。

指標名	算定式	評価
経常収支比率	総収益/(総費用+地方債償還金)×100	総収益で総費用と地方債償還金をどの程度賄えているかを表す指標であり高い方が良い比率である。
経費回収率	(料金収入+その他営業収益)/(営業費用+営業外費用+地方債償還金)×100	料金収入で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表す指標であり高い方が良い比率である。
他会計補助金比率	繰入金/(総費用+地方債償還金)×100	費用が一般会計からの繰入金等によってどの程度賄われているかを図る指標であり数値が低いほど望ましい。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/償却対象資産の帳簿原価)×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、高いほど保有資産が法定耐用年数に近づいている。
企業債残高対料金収入比率	(企業債残高-一般会計等負担額)/料金収入×100	企業債残高に対する料金収入の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
※各年度の決算統計数値及び固定資産台帳の数値を利用		

2. 将来の事業環境

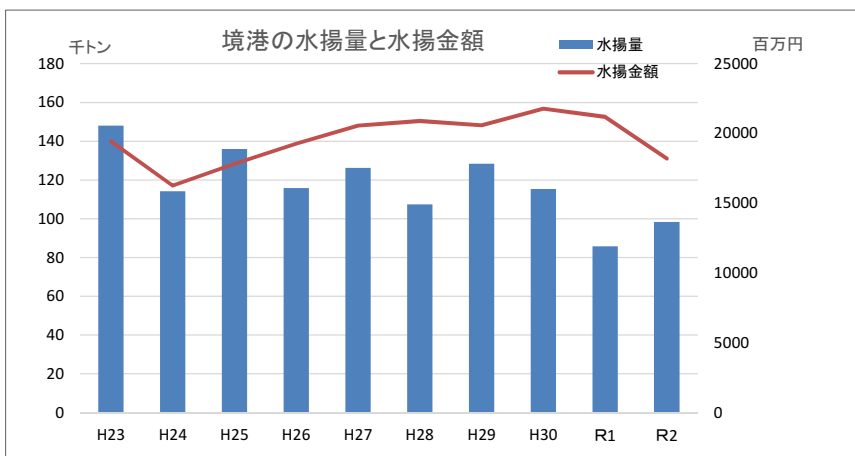
(1) 取扱高(t)の見通し

※取扱高(t)の見通しについて、図表などを適宜用いながら、予測の方法(考え方)等も含め、分かりやすく記載すること。必要に応じて過去の推移についても記載すること。

本市市場会計における施設での取扱高は無い。

参考として、境漁港の水揚量及び水揚げ金額は、次のとおりである。近年、水揚量は10万トン前後で、水揚げ金額は200億円を超えていたが、新型コロナウイルスの影響により厳しい状況が続いている。

【参考】

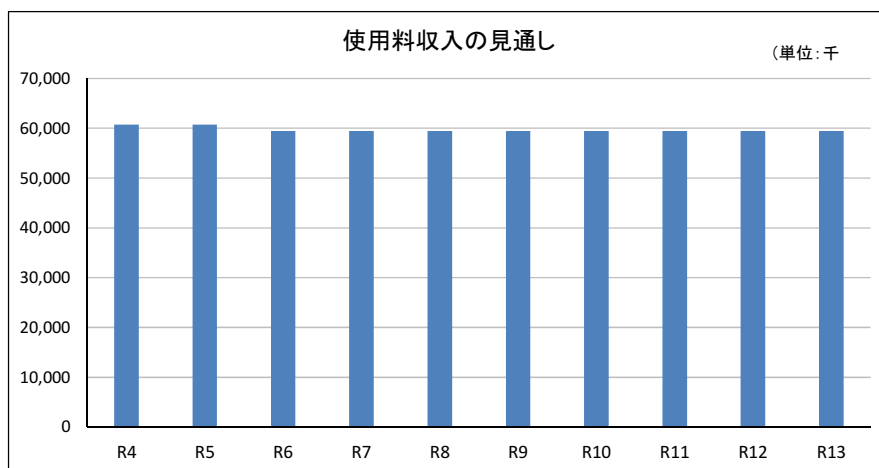


(2) 使用料収入の見通し

※使用料収入の見通しについて、図表などを適宜用いながら、予測の方法(考え方)等も含め、分かりやすく記載すること。必要に応じて過去の推移についても記載すること。

使用料収入は、汚水処理施設使用料が97.5%を占めており、横ばいで推移していくと想定している。

市場関係者詰所については、老朽化と入居者の減少により、令和5年度を目途に廃止することとしているため、令和6年度以降は使用料が減少する。



(3) 施設の見通し

※施設、設備等の老朽化度合、今後の更新見通しについて、図表などを適宜用いながら分かりやすく記載すること

市場関係者詰所については、境漁港の高度衛生管理型市場の整備が完了する令和5年度を目途に施設を廃止し、取り壊すこととしている。水産加工汚水処理場は、令和2年度に最も古い施設である1,500t施設の躯体の老朽化調査を行い、施設躯体については、当面問題が無いことを確認している。

設備は日常点検とメンテナンスをしながら年次的に更新している。

令和3年度に酸素発生装置の制御盤を更新した。令和5年度には汚泥掻き寄せ機の更新を見込んでいる。

(4) 組織の見通し

※定員の管理計画等を踏まえた将来の職員数の見通し等について、図表などを適宜用いながら、分かりやすく記載すること。

水産商工課職員10人のうち水産振興係の職員は2人である。

そのうち兼任職員として施設の管理に関わる職員は1人であるが、市場事業としての職員は0人である。

市全体の採用計画においては、一般職員はほぼ横ばいの計画であり、現状と変わらない見込みである。

3. 経営の基本方針

※将来の事業環境等を踏まえ、事業を継続する上での経営理念、基本方針等について記載すること。

本市の基幹産業である水産業、水産加工業を維持発展させていくため、汚水処理施設については、利用者である水産加工業の負担増加に配慮し、現在の施設をなるべく長く延命化して使用することで、現行の使用料の大幅な引き上げは回避しながら、経営を継続していく考えである。
市場関係者詰所については、境漁港の高度衛生管理型市場の整備が完了する令和5年度を目途に施設を廃止し、取り壊すこととしている。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	
	汚水処理施設について、現行の使用料の大幅な引き上げは回避しながら、施設をなるべく長く延命化して使用する。

※計画期間内に実施する主な投資の内容(施設名、時期、金額など)について、図表なども適宜用いながら、分かりやすく記載すること。

※また、収支計画の策定に当たって反映した取組について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。

計画策定時点では大規模な投資の予定はない。

施設のうち、市場関係者詰所は令和5年度をもって廃止する予定であり、代替施設の建設はしない。

令和2年度に最も古い施設である1,500t施設の躯体の老朽化調査を行い、施設躯体については、当面問題が無いことを確認していることから、大規模改築や公共下水道接続を含めた将来的な施設のあり方についての検討を進めつつ、日常点検とメンテナンスをして現有施設を延命化し可能な限り長く使用することとしている。

設備において、令和3年度に酸素発生装置の制御盤を更新(1,400万円)し、令和5年度には汚泥掻き寄せ機(3,000万円)の更新を見込んでいる。令和6年度以降は機械設備の更新費用を年間1,000万円と見込んでいる。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	
	現在の使用料を維持しながら収支の均衡を図る。

※財源(使用料、企業債、繰入金、国庫補助等)の積算の考え方等について記載すること。

※また、収支計画の策定に当たって反映した財源確保の取組について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。

使用料(年5,947万円)を維持しながら収支の均衡が図られている状況であり、継続して取り組んでいく。

他会計からの繰入金は無い。

投資に係る費用は、毎年の黒字を基金に積み立てることで対応ができていく。令和2年度末基金残高85,033千円。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

※投資以外の経費(委託料、管理運営費、人件費など)の積算の考え方等について記載すること。

※また、収支計画の策定に当たって反映した経費削減の取組(包括的民間委託、指定管理者制度の導入等の取組も含む。)について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。

投資以外の経費について、管理運営費は市場関係者詰所を廃止する令和5年度までは横ばいの680万円程度で見込み、その後は市場関係者詰所分の費用を差し引いた560万円で見込んでいる。

令和6年度に市場関係者詰所の取壊し費用1,000万円を見込んでいる。

人件費は無い。

元利償還金については、これまでの既発債分のみとし、新たな投資に伴う起債は見込んでいない。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	予定なし
投資の平準化	今後の設備修繕見通しを策定し、計画的に施設の延命化を図ることで投資の平準化を図る。
広域化	周辺圏域に他の地方卸売市場は無い。 汚水処理場に関しては、将来的に公共下水道に接続することで、市内他地区と同様に汚水処理ができないか可能性を検討する。
その他の取組	特になし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料	現在の使用料を維持する。
企業債	現時点で大規模投資の予定は無いが、利用者の大幅な負担増にならないように発行額や償還年数を検討する必要がある。
繰入金	他会計からの繰入金は予定していない。
資産の有効活用等による収入増加の取組	特になし
その他の取組	特になし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	特になし
管理運営費	必要最小限の経費での運営を行い、市場関係者詰所は令和5年度で廃止する。
職員給与費	該当なし
その他の取組	特になし

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	境漁港は全国でも有数の水揚げを誇る漁港であり、鳥取県境港水産物地方卸売市場は中核をなす非常に重要な施設である。その市場の排水処理機能等を担う本施設は、周辺に発展した水産加工業の排水を合わせ処理しており、地域の基幹産業を支える施設として非常に重要な役割を果たしている。
公営企業として実施する必要性	市場や水産加工場での排水処理において、個々の事業者等で排水処理施設を整備する負担を軽減し、集合処理することで経費の負担を抑えることができる施設として非常に重要な施設であり、境港市の基幹産業である水産業、水産加工業を支えるため、今後も収益により費用を賄う公営企業会計として事業を継続する。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	※進捗管理(モニタリング)や見直し(ローリング)等の経営戦略の事後検証、改定等に関する考え方について記載すること。 本経営戦略は、毎年の決算が公表された後に、収支計画との乖離や内容の整合等を検証し、後年に影響が出てくる場合は、収支計画を修正するなど、社会環境の変化や施設の老朽化の進捗等を踏まえ、適宜修正を行っていく。
---------------------	--